

「2040年の経済社会研究会」報告書を読み解く

柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

増島 稔 | SBI 金融経済研究所 研究主幹



1. 報告書の現状認識：日本経済の停滞と危機感

増島研究主幹 本日は柳川先生をお招きし、SBI 金融経済研究所の「2040年の経済社会研究会」報告書を題材として、日本経済の抱える課題、中期の経済社会展望、必要な政策対応などについてお話を伺いたいと思います。

まず、報告書における日本経済の現状認識ですが、現状維持のままでは停滞が続く、それどころか、保護主義の広がり、デジタル化への対応の遅れ、あるいは脱炭素化にかかるコスト増などを考えると、衰退してもおかしくないという現状への強い危機感を表明しています。また、30年以上にわたる日本経済の停滞の原因は、設備投資の低迷や全要素生産性の停滞といった、供給面の構造的課題にあるとしています。こうした報告書の現状認識や問題設定について、先生のご認識はいかがでしょうか。



柳川 範之

1993年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士(東京大学)。慶應義塾大学経済学部専任講師、東京大学大学院経済学研究科・経済学部助教授、同准教授を経て、2011年より現職。金融庁金融研究センター長、東京大学不動産イノベーション研究センター長等。主な著作：『法と企業行動の経済分析』日本経済新聞社、『東大教授が教える独学勉強法』草思社等。

柳川先生 現状認識については、報告書で述べられているとおりだと思います。もっとも、私はもう少し楽観主義者なので、皆が改革マインドを持ってこれからの経済や社会を変えていってくれるのではないかという期待もしています。しかし、そうした改革がなされず、現状維持のままでは、非常に難しい状況になることはたしかです。

その背景ですが、一つは日本国内の事情として少子高齢化が進むことです。人口ピラミッドの裾野が広い「人口ボーナス」の時期は、例えば社会保障を支える側の人口が多くなるなど、人口増がそれだけで経済成長にとってプラスに働きました。しかし、これから先の日本は人口減少と急速な高齢化の中で厳しい状況に置かれます。もう一つは海外環境の変化で、保護主義的な動きが出てきて、グローバルな経済環境は必ずしも日本経済にとって有利に働いていません。デジタル化による急速な世界の変化に対し、日本のスピード感が遅れがちであることも、大きな懸念点です。

2. 望ましい未来像：「進化系フィジカル」経済への期待

増島研究主幹 私たちも危機感を持ちつつも、明るい展望や未来像を共有することが重要だと考えています。報告書が構想する望ましい未来像を「進化系フィジカル」経済と呼んでいます。そこでは、AI、Web3.0、ロボットといった技術革新が社会実装され、フィジカルな現実世界とデジタルな仮想世界が高度に融合し、新しい価値が生まれて、成長が加速し社会課題が解決に向かいます。そして、人々のウェルビーイングが高まり、それがさらなる成長につながる「好循環」が生まれます。

成長の起点になるのは、製造業、家庭生活、医療・介護、交通などの様々な分野で進む技術革新です。報告書の試算では、2040年に名目GDPが1,000兆円を超える世界を描いています。昨年、先生は経済財政諮問会議の民間議員として、2060年までの展望試算を出されていますが、その「成長実現ケース」に近い姿となっています。2040年の望ましい経済社会像はどのようなものでしょうか。「進化系フィジカル」経済という概念についてどのような感想をお持ちでしょうか。

柳川先生 明るい好循環を生み出し、しっかりとした成長につなげるという考え方には賛成です。課題はいかに早くそうした経済構造、社会構造に到達できるかということでしょう。その際にポイントになるのは、技術革新、デジタル、AI等をどのように社会に取り込んでいくかです。特に日本においては、デジタル仮想空間の中だけで完結するのではなく、フィジカル、つまりリアルな活動空間に技術革新の恩恵を生かしていくことが重要になると思います。というのは、日本は伝統的に製造業つまりリアルな製造開発に強みがあったため、その強みを生かす形で、フィジカルのところで優位性を生み出していくことが求められるからです。例えば、ロボット産業などは非常に期待されているところです。

一方で、世界においては、ロボット産業であっても、AI関連企業やデジタルテクノロジーに強みを持つ企業が相当な設備投資をして開発を進めている現状があります。単純に過去の強みの延長線上だけで勝てるとは考えず、強みを生



かしつつも新しい分野での投資を増やして、開発をいかに後押しするかを考えなくてはならないと思います。

3. 突破口としての労働市場改革：流動化とスキルのミスマッチ解消

増島研究主幹 報告書では産業構造の変化を展望していますが、ご指摘のように、特に製造業の成長ポテンシャルが高いと試算しています。例えば、自動運転技術などが進めば、自動車産業が成長します。さらに MaaS のような形でサービス業にも成長が広がっていくと考えています。

もちろんそれは簡単なことではなく、実現するためには政策的な対応、特に、制度改革による供給面の改革が重要であるというメッセージを打ち出しています。報告書の中では 10 の政策課題を挙げ、中でも、3つのブレイクスルー、すなわち突破口として①労働市場の柔軟性向上、②貯蓄から投資への流れの加速、③安価で安定的な電力供給、を提唱しています。「ヒト・カネ・エネルギー」という広い意味での生産要素がうまく循環、供給されていくことが重要であるという考えです。労働市場の硬直性は昔から指摘されてきた課題ですが、なかなか本格的な取り組みが進まないというのが現状です。労働市場改革の重要性や進め方についてどのようにお考えでしょうか。

柳川先生 労働市場改革は成長を支えるエンジンになると考えています。したがって、ここをどのように良い形で改革していくかは大きなポイントになります。その際、企業側が労働者を外に出す、という解雇規制緩和の議論ばかりに目が向きがちになりますが、当然それだけでは働く人の抵抗感が強くなってしまふことに留意が必要です。

労働市場改革の最も重要な点は「適材適所」です。より生産性が上がる場所で労働者が働けるようにすることです。単に企業から人が出ていくだけでは、失業者のプールに人が溜まるだけで新しい環境に人が動くことにはなりません。

大切なのは、企業が人を外に出すところよりも、人が企業の中に入ってくるところです。つまり、労働者がより良い環境に転職あるいは就職ができるようになることです。そこが整備されないと、実体経済としての生産性の向上には寄与しません。

今、人手不足が深刻化していることはある意味大きなチャンスです。労働需要が高まり、多くの企業が人を採用したいと考えています。転職したい人や解雇された人が新しい職場で働きやすい環境にあると言えます。ただし、そこでは、労働市場固有の、より本質的な問題としての「スキルのミスマッチ」が発生してしまいがちです。これだけ人手不足の時代になっても人は余っています。うまく働けない人たちはいっぱいいます。人が足りないポジション、仕事のためのスキルを持った労働者が市場にいない、あるいはいることが知られていないということです。結局、スキルがマッチしないといくらマクロ的に人が足りなくても就職には結びつくことはありません。

特に、技術革新が進むと、必要なスキルそのものが変わっていきます。必要なスキルを持った人がたくさん出てきていない状況では、解雇規制を緩和しても、ますます失業が増えてしまう状況になりかねません。したがって、労働者がどうやって必要なスキルを身に付けられるようにするのが大切になります。

もちろん、解雇規制の緩和によって、労働者自身のリスクリングに対するインセンティブが高まる、あるいは企業が人材獲得のために積極的にリスクリングを後押しするという効果があるのも事実です。ただ、こうしたメカニズムが働くからといって、皆が解雇規制に賛成するとは限りません。やはり順番が重要で、転職市場が発達し、必要なスキルを身に付けることができるようになれば、人々が安心して「より良い場所」へと転職できます。こうした環境作り、すなわち、リスクリングやマッチング仲介サービスの充実などの転職支援こそが、最優先されるべきです。



4. 突破口としての「貯蓄から投資へ」の動き：デジタル金融の可能性

増島研究主幹 次に、報告書の二番目のブレイクスルーとしてのお金の流れ、つまり資金がうまく循環していくことの重要性について伺います。先生も諮問会議で「貯蓄から投資へ」、「資産運用立国」の実現に尽力されてきました。

これからの10年、15年あるいはその先を展望する中では、デジタル金融が世の中を大きく変えていくのではないかと期待しています。ネット証券の普及によって投資の利便性が高まり、トークン化により資金の出し手と受け手が直接的につながるなど、リスクマネーが供給されにくかった既存の金融構造は大きく変化する可能性があると考えています。この点について先生のお考えを教えてください。

柳川先生：金利がある世界に戻ってきた今、「貯蓄から投資へ」や「資産運用立国」の実現を推進してお金の流れを良くすることは、貯蓄主体である家計の資産所得増につながり、資産効果を生み出しやすくします。また企業サイドにとっても、適切な場所にお金が集まるようになることで投資を加速します。これは、経済全体にとって良い循環が生まれるということです。

もちろん、そのためにデジタル金融が果たす役割も大きくなると思います。一番期待されるのは、多様なデータを活用して情報の非対称性を低下させ、ベンチャーをはじめ必要なところに資金が回るようにすることです。それによって成長投資が促され経済が活性化されます。つまり、デジタル金融そのものの進展だけではなく、デジタル金融によって情報の非対称性をいかに下げるかという取り組みが重要だということです。

5. セーフティネット：給付付き税額控除について

増島研究主幹 一方で、改革に伴うリスクについても備えなければならないと思います。AIによる労働代替も懸念されています。労働移動の際に一時的に低所得となるリスクに対し、セーフティネットの重要性はますます高まると考えています。報告書では「給付付き税額控除」の早期導入を提言しています。所得や資産の捕捉が前提となりますが、マイナンバーを活用することで技術的には以前よりも容易に実現可能になっています。完璧な制度設計には時間がかかりますが、それを待つより、源泉徴収や確定申告等の既存の情報を活用して「小さく生んで大きく育てる」形で、限定的であっても導入を開始すべきではないかと考えています。「給付付き税額控除」の導入についての先生のご見解をお聞かせください。

柳川先生：「給付付き税額控除」は非常に重要な仕組みです。情報や制度に限界があって完璧なものがないからといって、全く導入しないというのはもったいない。できる範囲で進めるべきです。その際に、場合によっては、部分的な導入によって一時的に不公平感が強まることもあるかもしれません。しかし、それをある程度許容してでも全体のシステムを回し始めることは重要だと思います。

また、セーフティネットに関して、転職しやすくなること自体をある種のセー

フティネットと解釈する考えもありますが、それだけでは不十分です。例えば、賃金が低いブラック企業からまた同じようなブラック企業に転職することは難しくないかもしれませんが。この場合、転職をしやすい状況にはあるわけですが、セーフティネットが整っているとは言えません。単に企業を移ることができるだけではだめで、環境が改善しないと意味がないわけです。教育や能力開発をしっかりサポートし、よりステップアップできる転職を可能にすることこそが、本質的なセーフティネットになると考えます。

6. 改革のセンターピン：広義の働き方改革

増島研究主幹 報告書では、①労働市場、②金融市場、③電力市場の改革や、挑戦を支えるための④セーフティネットの整備を含めて10の政策課題を挙げています。我々にとっての改革のセンターピンは労働市場の改革になりますが、先生が日本経済の停滞を打破するために最も重要と考える政策は何でしょうか。

柳川先生 なかなか難しい質問です。本質的には、経済システム全体を変えることが必要だと考えています。そういう意味では、大きな制度改革、規制改革が重要なのですが、それをどう促すかという意味では、広い意味での働き方改革が重要だと思います。先程のリスキリングや能力開発を含めた労働市場改革とも密接にリンクしますが、働き方そのものを変えていかないと、ウェルビーイングも高まらないし、生産性も上がりません。働き方だけ変えれば経済が変わるわけではないのですが、それを引き金にしてエコシステム全体を変えていくことが不可欠だということです。



7. 経済展望の意義と政策におけるHowの重要性

増島研究主幹 最後に、中期的な経済展望を考えることの意義についてお伺いします。また、過去には、今回の報告書と同様に様々な提言がなされてきたわけですが、それらがなぜ実現に至らなかったのか、先生のご所感をお伺いします。

柳川先生 まず、中期的な経済展望を示すことの意義についてですが、やはり、ゴールが明確にならないと目指すべき方向が定まらないということがあります。大きな変化というものは今すぐに実現するものではなく、5年、10年といった時間がかかります。だからと言って、今何もやらないというわけにはいきません。つまり、今すぐに何を始めなくてはいけないのかを見定めるために、2040年にこういう世界になってほしい、そのためにはこういうことをやらなくてはならないという姿を示す必要があるのです。例えば、ターミナル駅の大改修をイメージしていただきたいのですが、相当な時間を要することでも、完成図があり、そのために今ここを直す必要があるということがわかるからこそ、皆現在の不自由を耐えることができます。それと同じで、「2040年にこういう世界にするために、今これを壊し、今これを始めなければならない」という具体的なロードマップをビジョンとして共有する必要があるということです。

過去の提言が実現しなかった理由ですが、一つは政治的抵抗が強いこと、もう一つは、こういう改革をやるべきという話だけで、どうやって政策を実現させるべきか、つまりHowの部分で細かい戦術論が欠けていたからだと思います。我々研究者は「こういうことをしなければいけない」「こういう社会にしなければいけない」とは言いますが、「どうやって実現するのか」までは言いません。目指すべき島がわかっていたとしても、どの木を切って、どうやってポートを作るのかという細かいプランニングまで行わなければ、改革というものは実現しないのです。

増島研究主幹 本日はたいへん示唆に富むお話をいただき、ありがとうございました。ご指摘を踏まえて、研究を続けてまいります。